

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																										
						財政健全化等	×	歳入総額	55,967,346	59,447,456	実質収支比率	10.2	13.8																																																																																										
市町村名	西条市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	52,798,850	55,253,057	経常収支比率	87.3	89.2																																																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	3,168,496	4,194,399	(※1)	(87.3)	(89.2)																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	104,791	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	199,956	197,750	標準財政規模	29,231,091	28,883,930																																																																																											
	平成27年国調(人)	108,174			近畿	×	実質収支	2,968,540	3,996,649	財政力指数	0.61	0.63																																																																																											
	増減率(%)	-3.1			単年度収支	-1,028,109	198,259	公債費負担比率	12.7	12.8																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	104,474	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金	2,002,406	2,101,567	健全化判断比率																																																																																												
	うち日本人(人)	102,765	第1次	3,413	3,811	過疎	×	繰上償還金	0	0																																																																																													
	令05.01.01(人)	105,616	第2次	7.0	7.7	山振	○	積立金取崩し額	1,400,000	2,100,000	実質赤字比率	-	-																																																																																										
	うち日本人(人)	104,214		16,006	16,186	低開発	×	実質単年度収支	-425,703	199,826	連結実質赤字比率	-	-																																																																																										
	増減率(%)	-1.1	第3次	32.8	32.5	指数表選定	○	基準財政収入額	15,215,961	14,997,099	実質公債費比率	7.6	7.1																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.4		29,358	29,752	基準財政需要額	24,864,559	24,206,765	将来負担比率	49.8	51.4																																																																																												
面積(km ²)	510.04		60.2	59.8	標準税収入額等	19,321,174	19,079,686	資金不足比率(※4)																																																																																															
人口密度(人/km ²)	205				経常経費充当一般財源等	25,863,943	25,611,130																																																																																																
世帯数(世帯)	45,193				歳入一般財源等	39,707,943	39,228,830																																																																																																
職員の状況(※8)																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,038,735	60,566,035																																																																																												
	市区町村長	1	9,130		一般職員	850	2,524,500	2,970	うち公的資金	36,682,918	39,000,824																																																																																												
	副市区町村長	2	7,210		うち消防職員	154	431,046	2,799	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	40,646,769	41,379,693																																																																																												
	教育長	1	6,020		うち技能労務職員	29	83,752	2,888	債務負担行為額(支出予定額)	11,368,019	5,318,715																																																																																												
	議会議長	1	5,020		教育公務員	16	57,114	3,570	収益事業収入	-	-																																																																																												
	議会副議長	1	4,390		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,050,336	1,050,295																																																																																												
	議会議員	26	4,120		合計	866	2,581,614	2,981	積立金現在高	6,249,452	5,647,046																																																																																												
						ラスパイレズ指数	94.4			減債基金	4,037,376	3,185,844																																																																																											
									その他特定目的基金	4,957,115	5,032,596																																																																																												
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 港湾上屋事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 愛媛県市町総合事務組合(消防補填事業分)</td> <td></td> <td>(17) 西条市産業情報支援センター</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2) ひうち地域振興整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(11) 小松地域交流事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td>(18) 西条市スポーツ協会</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(3) 畑地かん水事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 本谷温泉事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(19) 西条市土地開発公社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td>(20) 佐伯記念育英会</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(21) ソラヤマいしづち</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 港湾上屋事業特別会計		(13) 愛媛県市町総合事務組合(消防補填事業分)		(17) 西条市産業情報支援センター				(2) ひうち地域振興整備事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計		(11) 小松地域交流事業特別会計		(14) 愛媛県地方税滞納整理機構		(18) 西条市スポーツ協会				(3) 畑地かん水事業特別会計		(6) 後期高齢者医療保険特別会計		(9) 公共下水道事業会計		(12) 本谷温泉事業特別会計		(15) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(19) 西条市土地開発公社												(16) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(20) 佐伯記念育英会														(21) ソラヤマいしづち			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																															
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 港湾上屋事業特別会計		(13) 愛媛県市町総合事務組合(消防補填事業分)		(17) 西条市産業情報支援センター																																																																																													
(2) ひうち地域振興整備事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計		(11) 小松地域交流事業特別会計		(14) 愛媛県地方税滞納整理機構		(18) 西条市スポーツ協会																																																																																													
(3) 畑地かん水事業特別会計		(6) 後期高齢者医療保険特別会計		(9) 公共下水道事業会計		(12) 本谷温泉事業特別会計		(15) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(19) 西条市土地開発公社																																																																																													
								(16) 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(20) 佐伯記念育英会																																																																																													
										(21) ソラヤマいしづち																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,328,319	29.2	16,328,319	55.1	普通税	16,322,429	100.0	388,271	
地方譲与税	442,960	0.8	442,960	1.5	法定普通税	16,322,429	100.0	388,271	
利子割交付金	6,990	0.0	6,990	0.0	市町村民税	6,185,632	37.9	388,271	
配当割交付金	72,932	0.1	72,932	0.2	個人均等割	180,265	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	88,185	0.2	88,185	0.3	所得割	4,657,489	28.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	290,590	1.8	-	
地方消費税交付金	2,540,385	4.5	2,540,385	8.6	法人税割	1,057,288	6.5	388,271	
ゴルフ場利用税交付金	1,734	0.0	1,734	0.0	固定資産税	8,840,197	54.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,811,569	54.0	-	
自動車取得税交付金	4,812	0.0	4,812	0.0	軽自動車税	455,493	2.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	841,107	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	42,987	0.1	42,987	0.1	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	248,976	0.4	248,976	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	125,378	0.2	125,378	0.4	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	107,134	0.2	107,134	0.4	目的税	-	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,244	0.0	18,244	0.1	法定目的税	5,890	0.0	-	
地方交付税	10,739,911	19.2	9,648,598	32.6	入湯税	5,890	0.0	-	
普通交付税	9,648,598	17.2	9,648,598	32.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,091,313	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	30,643,569	54.8	29,552,256	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,318	0.0	9,318	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	248,256	0.4	-	-	合計	16,328,319	100.0	388,271	
使用料	376,368	0.7	36,251	0.1					
手数料	257,019	0.5	-	-					
国庫支出金	9,906,273	17.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,924,991	7.0	-	-					
財産収入	47,678	0.1	12,662	0.0					
寄附金	848,728	1.5	-	-					
繰入金	1,900,796	3.4	-	-					
繰越金	4,194,399	7.5	-	-					
諸収入	1,189,051	2.1	4,648	0.0					
地方債	2,420,900	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	55,967,346	100.0	29,615,135	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	324,321	0.6	-	324,321	
総務費	7,632,602	14.5	44,258	7,100,514	
民生費	20,585,247	39.0	339,984	11,235,463	
衛生費	4,873,659	9.2	1,660,222	2,761,377	
労働費	185,571	0.4	-	15,121	
農林水産業費	1,759,180	3.3	713,206	914,087	
商工費	1,356,845	2.6	-	852,684	
土木費	4,578,634	8.7	2,066,360	3,471,163	
消防費	1,413,670	2.7	118,154	1,307,492	
教育費	4,842,201	9.2	1,152,481	3,513,711	
災害復旧費	9,334	0.0	-	6,925	
公債費	5,237,586	9.9	-	5,036,589	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	52,798,850	100.0	6,094,665	36,539,447	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,673,392	50.5	18,009,179	16,160,986	54.6
人件費	8,105,104	15.4	7,578,281	7,501,031	25.3
うち職員給	5,185,641	9.8	4,896,745	-	-
扶助費	13,330,702	25.2	5,394,309	3,623,366	12.2
公債費	5,237,586	9.9	5,036,589	5,036,589	17.0
元利償還金	5,237,586	9.9	5,036,589	5,036,589	17.0
うち元金	4,948,200	9.4	4,756,757	4,756,757	16.1
うち利子	289,386	0.5	279,832	279,832	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,021,459	37.9	16,508,610	9,702,957	32.8
物件費	6,069,571	11.5	4,984,241	4,168,883	14.1
維持補修費	667,254	1.3	476,761	476,761	1.6
補助費等	3,945,409	7.5	3,330,372	1,287,419	4.3
うち一部事務組合負担金	54,337	0.1	54,337	54,337	0.2
繰出金	4,959,439	9.4	3,955,446	3,575,503	12.1
積立金	3,168,781	6.0	3,154,945	-	-
投資・出資金・貸付金	1,211,005	2.3	606,845	194,391	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,103,999	11.6	2,021,658	-	-
うち人件費	278,199	0.5	277,690	-	-
普通建設事業費	6,094,665	11.5	2,014,733	-	-
うち補助	3,200,108	6.1	466,450	-	-
うち単独	2,156,580	4.1	934,306	-	-
災害復旧事業費	9,334	0.0	6,925	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	52,798,850	100.0	36,539,447	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 愛媛県西条市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	55,902	52,747	3,156	2,956	1,755	58,036	
2 ひうち地域振興整備事業特別会計	88	88	-	-	63	3	
3 畑地かん水事業特別会計	21	8	13	13	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	55,967	52,799	3,168	2,969		58,039	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,033	11,906	127	127	1,259	-	-	-	
2 介護保険特別会計	11,971	11,844	127	127	1,809	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	1,699	1,661	38	38	549	-	-	-	
4 水道事業会計	995	898	98	1,343	73	4,911	678		法適用企業
5 病院事業会計	139	184	▲45	9	245	584	575		法適用企業
6 公共下水道事業会計	2,340	2,373	▲33	259	1,591	17,325	11,937		法適用企業
7 港湾上屋事業特別会計	7	7	-	-	2	-	-		法非適用企業
8 小松地域交流事業特別会計	17	17	-	-	16	-	-		法非適用企業
9 本谷温泉事業特別会計	74	74	-	-	73	116	112		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,903		22,936	13,301		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 愛媛県市町総合事務組合(消防補填事業分)	540	538	2	2	-	-	-	
2 愛媛県地方税滞納整理機構	152	97	55	55	-	-	-	
3 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	88	69	19	19	-	-	-	
4 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	230,159	223,900	6,259	6,259	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,255				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 西条市産業情報支援センター	▲1	28	10	-	-	-	-	-	
2 西条市スポーツ協会	0	99	25	1	-	-	-	-	
3 西条市土地開発公社	0	108	5	-	23	-	-	21	
4 佐伯記念育英会	▲1	198	250	-	-	-	-	-	
5 ソラヤマいしづち	▲3	30	5	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			295	1	23	-	-	21	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

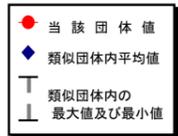
将来負担の状況

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

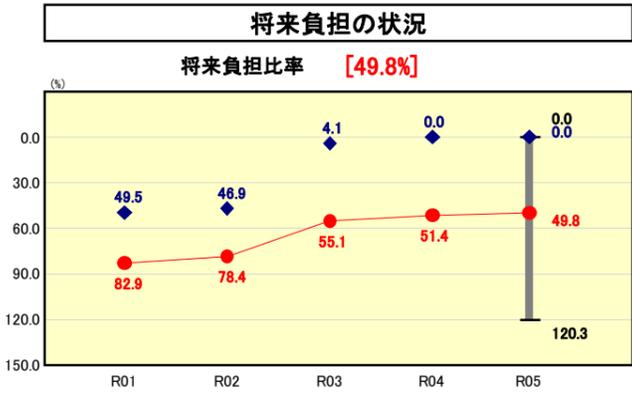
令和5年度

愛媛県西条市

人口	104,474	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	102,765	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	510.04	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	55,967,346	千円	将来負担比率	49.8	%
歳出総額	52,798,850	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-2	
実質収支	2,968,540	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	
標準財政規模	29,231,091	千円			
地方債現在高	58,038,735	千円			



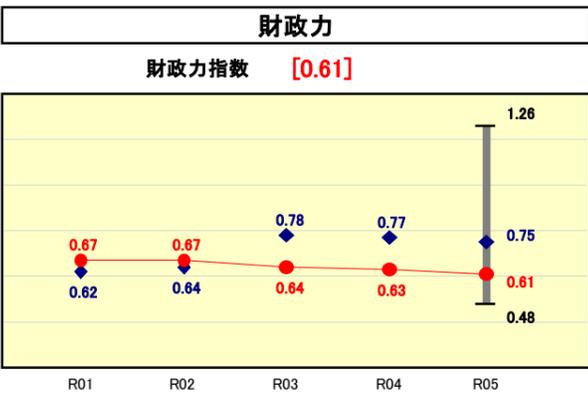
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 24/29 全国平均 6.3 愛媛県平均 6.7

将来負担比率の分析欄

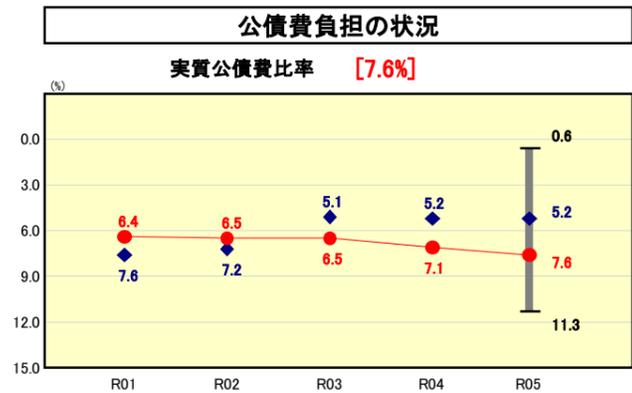
東部学校給食センター整備事業に伴う債務負担行為により支出予定額が増加したものの、臨時財政対策債の減少や、その他の地方債発行額の抑制を図ったこと等により、算定上の分子となる地方債残高が減少し前年度から1.6ポイント改善している。
 しかし、全国、愛媛県、類似団体平均のいずれの数値よりも悪い状況にあり、今後も大型事業の実施に伴う、地方債の借入れが見込まれることから、実施方法や事業規模の精査により経費削減に努め借入額の抑制を図るとともに、合併特例債の発行期限が令和6年度で終了となることから、これらの財源確保についても課題となる。



類似団体内順位 22/29 全国平均 0.48 愛媛県平均 0.42

財政力指数の分析欄

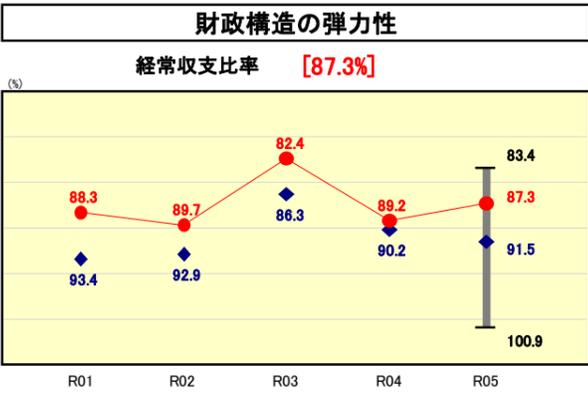
普通交付税の算定における地方消費税交付金の増等により基準財政収入額が増加したものの、国の財政措置として臨時財政対策債償還基金費等の追加算定が行われたことや各個別算定経費の増等により基準財政需要額が増加したことから、前年度比0.02ポイント悪化している。
 現状、全国及び愛媛県の平均より良い状況ではあるものの、類似団体平均より悪い状況にあり、今後、人口減少により収収等の大幅な増加は見込みにくいことから、歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた歳出改革を継続していく必要がある。



類似団体内順位 21/29 全国平均 5.6 愛媛県平均 7.7

実質公債費比率の分析欄

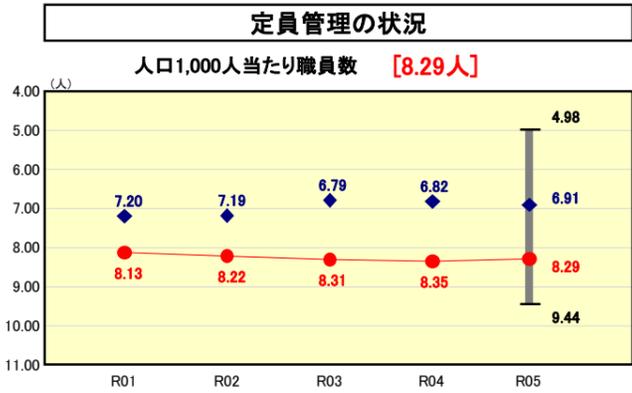
普通交付税等の増加により算定上の分母となる標準財政規模が増加したものの、算定上の分子となる合併特例債や公共事業等債等の元利償還金の増加や、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことにより、0.5ポイント悪化している。全国、類似団体平均と比較すると悪い状況となっているが、愛媛県平均と比較すると良い状況である。
 今後は、近年の道前クリーンセンターの改修や学校施設の長寿命化改修等の大型事業の実施に伴い借入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化することによる公債費の増加が見込まれていることから、実施方法や事業規模の精査等により借入額の抑制に努め、公債費負担の軽減を図る。



類似団体内順位 4/29 全国平均 93.1 愛媛県平均 90.4

経常収支比率の分析欄

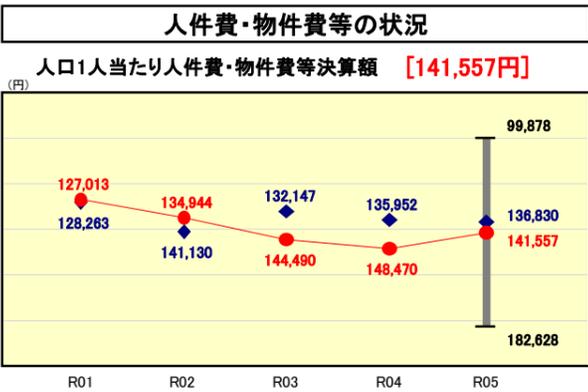
歳出では、扶助費の増加等により経常経費充当一般財源が増加したものの、歳入では、普通交付税の増加等により経常一般財源が増加したことから、経常収支比率は前年度から1.9ポイント改善している。
 今後は、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費や、老朽化する施設の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設マネジメントの推進や使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化による財政構造の改善に努める。



類似団体内順位 24/29 全国平均 8.32 愛媛県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

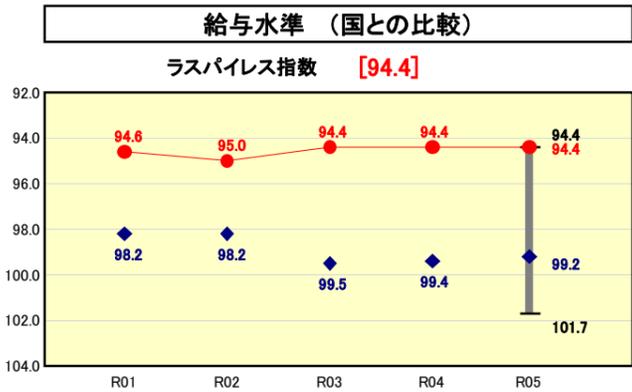
令和4年8月1日に総合支所の機能を見直し、丹原総合支所、小松総合支所を丹原サービスセンター、小松サービスセンターとするなど組織のスリム化を図ったことにより、0.06人減少したが、依然として類似団体内平均値を上回っている。
 今後とも本市の現状や地域特性を考慮しながら、組織機構、職員配置の再編・見直しを進め、簡素で効率的な執行体制の実現と適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 17/29 全国平均 158,103 愛媛県平均 151,865

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小による物件費の減少等により、前年度と比較し人口一人当たりの決算額が6,913円減少した。全国、愛媛県平均より良い状況となっているものの、類似団体平均よりは悪い状況となっている。
 今後も、引き続き適切な定員管理に努めるとともに、公共施設の適正配置、有効活用、事務事業の見直し等により経費削減に努めていく必要がある。



類似団体内順位 1/29 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与の適正管理により、類似団体の中では最低水準にあるため、引き続き適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

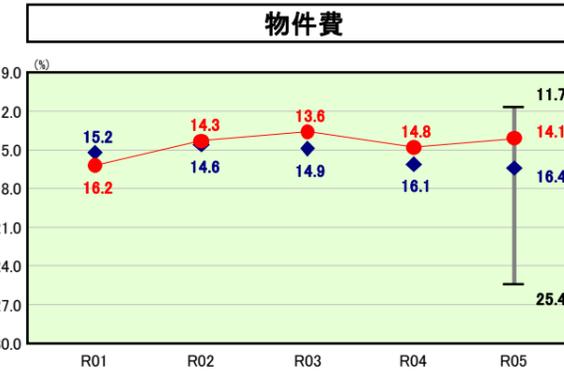
愛媛県西条市

経常収支比率の分析

人口	104,474人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	102,765人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	510.04 km ²	実質公債費比率	7.6 %
歳入総額	55,967,346千円	将来負担比率	49.8 %
歳出総額	52,798,850千円		
実質収支	2,968,540千円	市町村類型	R01 III-1 R02 III-1 R03 III-2
標準財政規模	29,231,091千円	(年度毎)	R04 III-2 R05 III-2
地方債現在高	58,038,735千円		



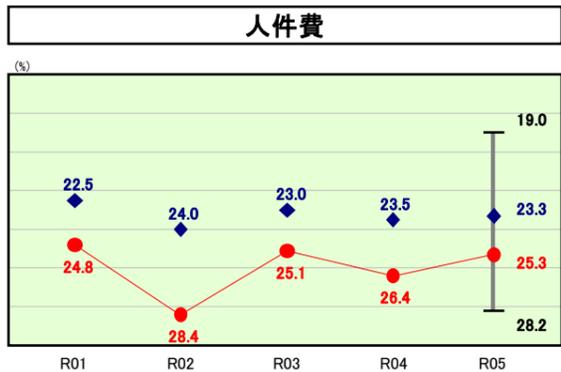
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/29 全国平均 15.2 愛媛県平均 14.2

物件費の分析欄

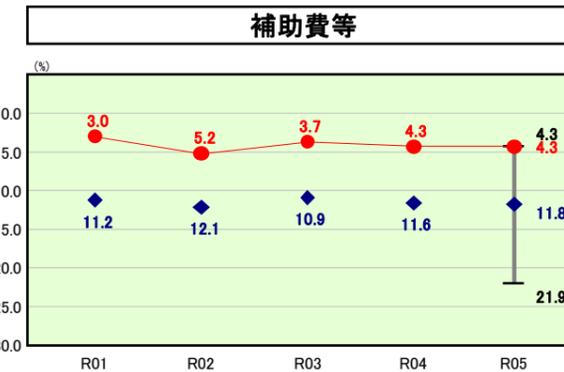
各公共施設における電気料金の減少等により経費が減少したことに加え、普通交付税等が増加したことにより経常一般財源が増加したため、前年度より0.7ポイント改善している。全国、愛媛県、類似団体平均より良い状況となっている。引き続き、公共施設マネジメントによる施設の適正配置・有効活用や事務事業の必要性・効率化を精査し、コスト削減を図る必要がある。



類似団体内順位 20/29 全国平均 25.5 愛媛県平均 24.4

人件費の分析欄

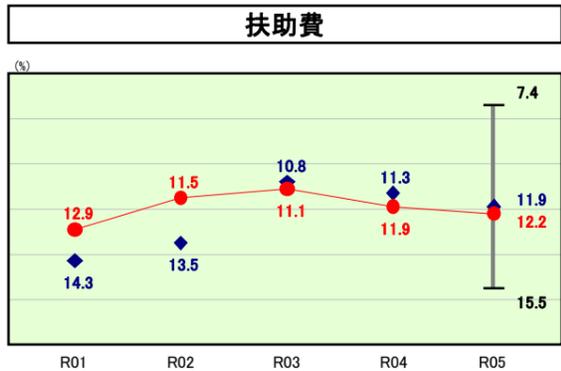
定年延長により一般職退職手当が減少したことに加え、普通交付税等が増加したことにより経常一般財源が増加したため、前年度より1.1ポイント改善した。全国平均より良い状況となっているが、愛媛県及び類似団体平均よりも悪い状況となっている。今後は、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置等により、人件費関係経費全体について削減を推し進める必要がある。



類似団体内順位 1/29 全国平均 10.7 愛媛県平均 8.8

補助費等の分析欄

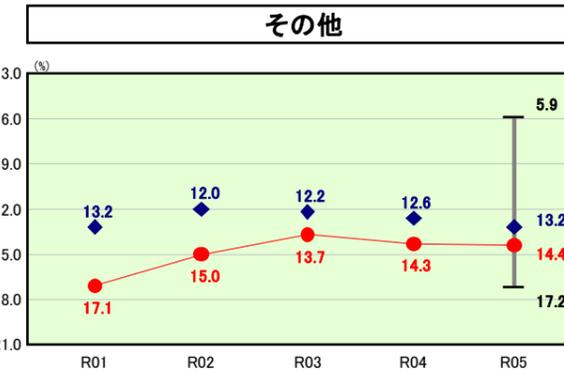
公共下水道事業会計に対する補助金等が増加したものの、普通交付税等が増加したことにより経常一般財源が増加したため、補助費等は前年度と同率となっている。全国、愛媛県、類似団体平均と比較するとかなり低く推移していることから、引き続き、事業の必要性を精査し、事業の廃止、縮小、統合や補助率の見直し等、効率的な運用に努める。



類似団体内順位 16/29 全国平均 13.2 愛媛県平均 11.6

扶助費の分析欄

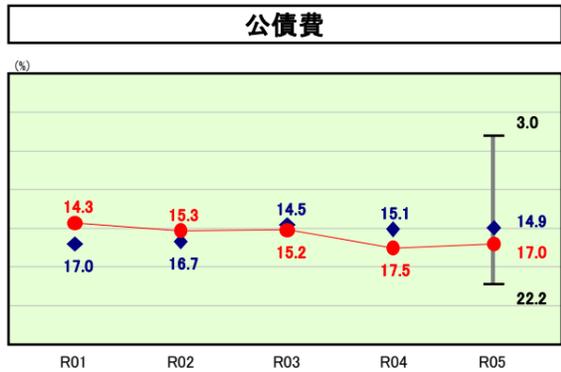
介護給付費・訓練等給付費や市単独小中学生医療費助成事業等の増加により、前年度より0.3ポイント悪化している。全国平均より良い状況ではあるが、愛媛県及び類似団体平均と比較すると悪い状況である。今後も、社会保障経費の充実や子ども子育て支援制度の拡充により、扶助費の増加が見込まれることから、事業効果やサービス水準を検討し、適正化を図る必要がある。



類似団体内順位 22/29 全国平均 12.6 愛媛県平均 13.6

その他の分析欄

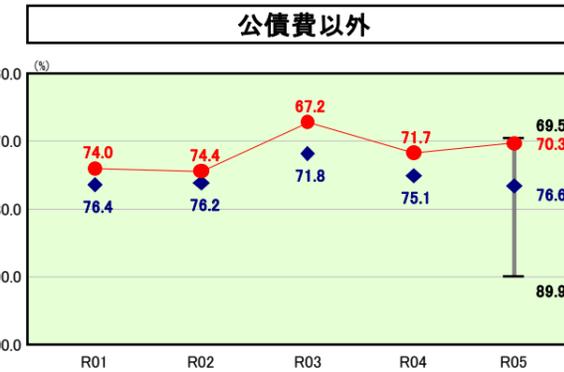
普通交付税等が増加したことにより経常一般財源が増加したものの、国民健康保険特別会計への繰出金等が増加したことにより、前年度より0.1ポイント悪化している。全国、愛媛県、類似団体平均より悪い状況となっており、特別会計の収支改善による繰出金の抑制や、公共施設マネジメントによる施設の適正配置や長期的視点に立った施設の修繕・更新等により維持補修費の抑制に努め、事業費の縮減を図る。



類似団体内順位 20/29 全国平均 15.9 愛媛県平均 17.8

公債費の分析欄

公債費が増加したものの、普通交付税等が増加したことにより経常一般財源が増加したため、前年度より0.5ポイント改善している。愛媛県平均より良い状況であるが、全国及び類似団体平均と比較すると悪い状況である。今後、近年の道前クリーンセンターの改修や学校施設の長寿命化改修等の大型事業の実施に伴い借入れれた合併特例債等の地方債の償還が本格化することに加え、やすらぎ苑整備事業や東部学校給食センター整備事業等の大型事業の実施による借入れが予定されていることから、実施方法や事業規模の精査等により地方債発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 3/29 全国平均 77.2 愛媛県平均 72.6

公債費以外の分析欄

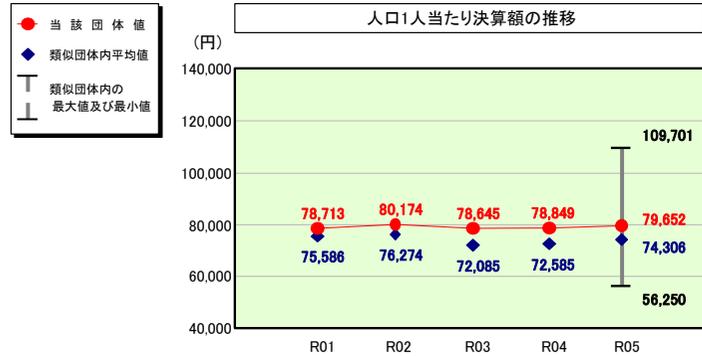
扶助費や繰出金が増加したものの、普通交付税等が増加したことにより経常一般財源が増加したため、前年度から1.4ポイント改善している。全国、愛媛県、類似団体平均より良い状況となっている。今後も、公共施設マネジメントによる施設の適正配置や長期的視点に立った施設の修繕・更新等により、事業費全般の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

愛媛県西条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

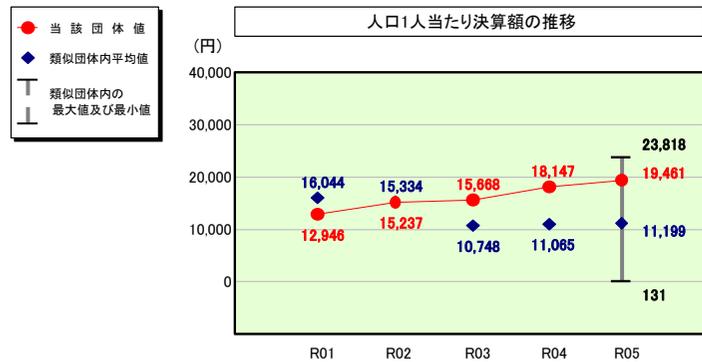
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,105,104	77,580	66,571	16.5
一部事務組合負担金(補助費等)	7,368	71	3,999	▲ 98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,082	365	2,086	▲ 82.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,857	2,143	2,452	▲ 12.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	278,199	2,663	1,577	68.9
▲退職金	▲ 331,055	▲ 3,169	▲ 2,400	32.0
合計	8,321,555	79,652	74,306	7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.29	6.91	1.38
ラスパイレズ指数	94.4	99.2	▲ 4.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

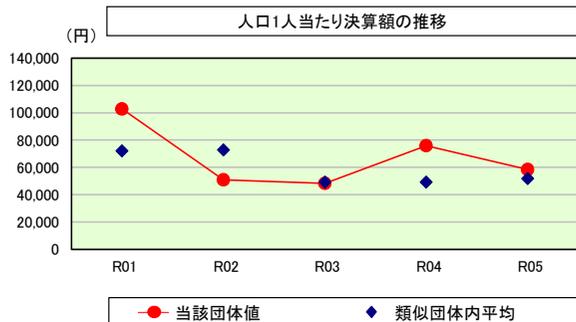
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	5,237,586	50,133	38,265	31.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,537,240	14,714	11,441	28.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,708	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,741	361	394	▲ 8.4
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 200,997	▲ 1,924	▲ 7,153	▲ 73.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,578,453	▲ 43,824	▲ 33,456	31.0
合計	2,033,117	19,461	11,199	73.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	11,204,470	102,830	33.8	72,051	7.8	26.0
うち単独分	3,261,651	29,934	▲ 16.1	34,140	4.2	▲ 20.3
R02	5,486,626	50,790	▲ 50.6	72,756	1.0	▲ 51.6
うち単独分	2,279,333	21,100	▲ 29.5	32,117	▲ 5.9	▲ 23.6
R03	5,161,261	48,307	▲ 4.9	49,217	▲ 32.4	27.5
うち単独分	1,937,082	18,130	▲ 14.1	27,232	▲ 15.2	1.1
R04	8,006,691	75,809	56.9	49,211	0.0	56.9
うち単独分	2,112,986	20,006	10.3	28,367	4.2	6.1
R05	6,094,665	58,337	▲ 23.0	51,738	5.1	▲ 28.1
うち単独分	2,156,580	20,642	3.2	30,360	7.0	▲ 3.8
過去5年間平均	7,190,743	67,215	2.4	58,995	▲ 3.7	6.1
うち単独分	2,349,526	21,962	▲ 9.2	30,443	▲ 1.1	▲ 8.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

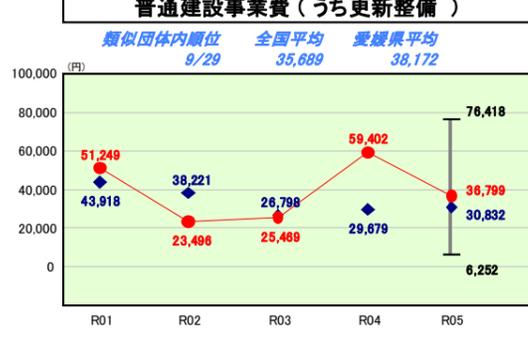
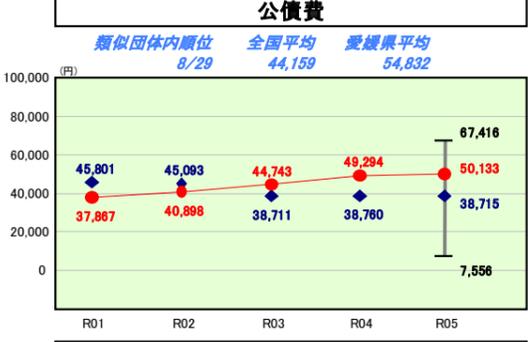
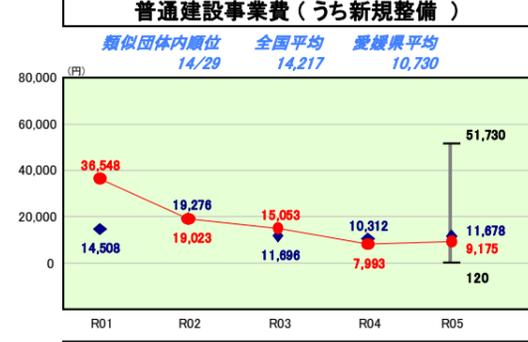
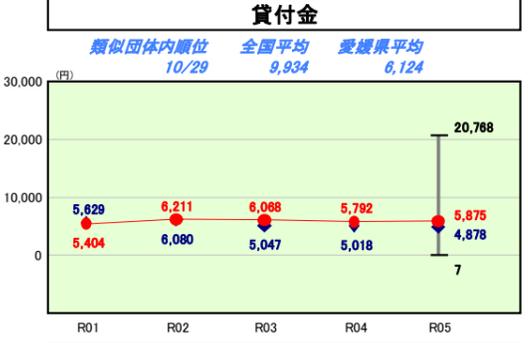
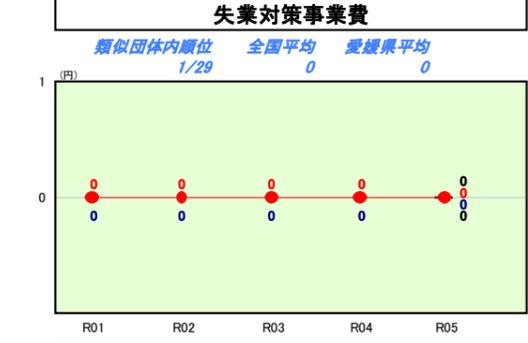
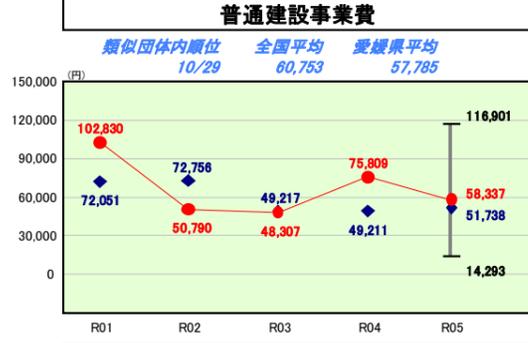
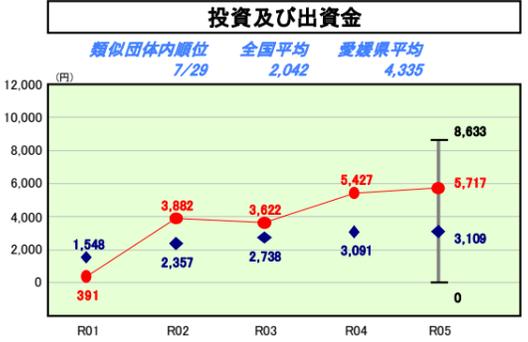
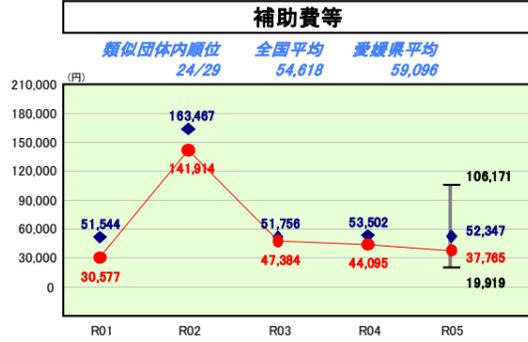
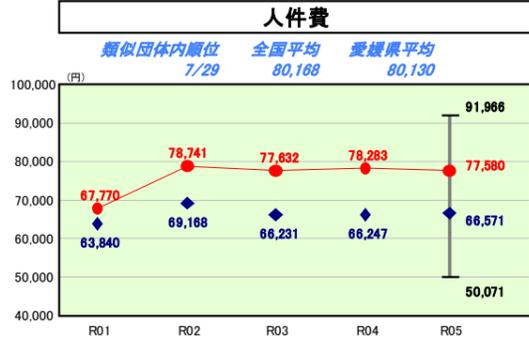
令和5年度

愛媛県西条市

人口	104,474人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	102,765人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	510.04 km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	55,967,346千円	将来負担比率	49.8%
歳出総額	52,798,850千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-2
実質収支	2,968,540千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2
標準財政規模	29,231,091千円		
地方債現在高	58,038,735千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

普通建設事業費は、住民一人あたり58,337円であり、前年度から17,472円減少している。主な要因としては、道前クリーンセンター整備事業や小学校施設長寿命化事業等の大規模な施設更新整備事業が減少したためである。
 物件費は、住民一人あたり58,096円であり、前年度から8,201円減少している。主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業等が減少したためである。
 扶助費は、住民一人あたり127,598円であり、前年度から7,150円増加している。主な要因としては、住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業等が増加したためである。
 積立金は、住民一人あたり30,331円であり、前年度から4,017円増加している。減価基金積立金等が増加したためである。
 公債費は、住民一人あたり50,133円であり、前年度から839円増加している。これは、大型整備事業の実施に伴い借り入れた地方債の償還が本格化することによるもので、今後、公債費負担の増加が見込まれる。
 今後、社会保障経費の充実等による扶助費の増加や、老朽化する公共施設等の維持補修費の増加に加え、やすらぎ整備事業や東部給食センター整備事業等の大型事業の実施による地方債の借り入れも見込まれていることから、引き続き、事業実施方法や事業規模の適正化、費用対効果を十分考慮し、歳入規模に見合った歳出構造への転換を継続し、持続可能な財政基盤の確立に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

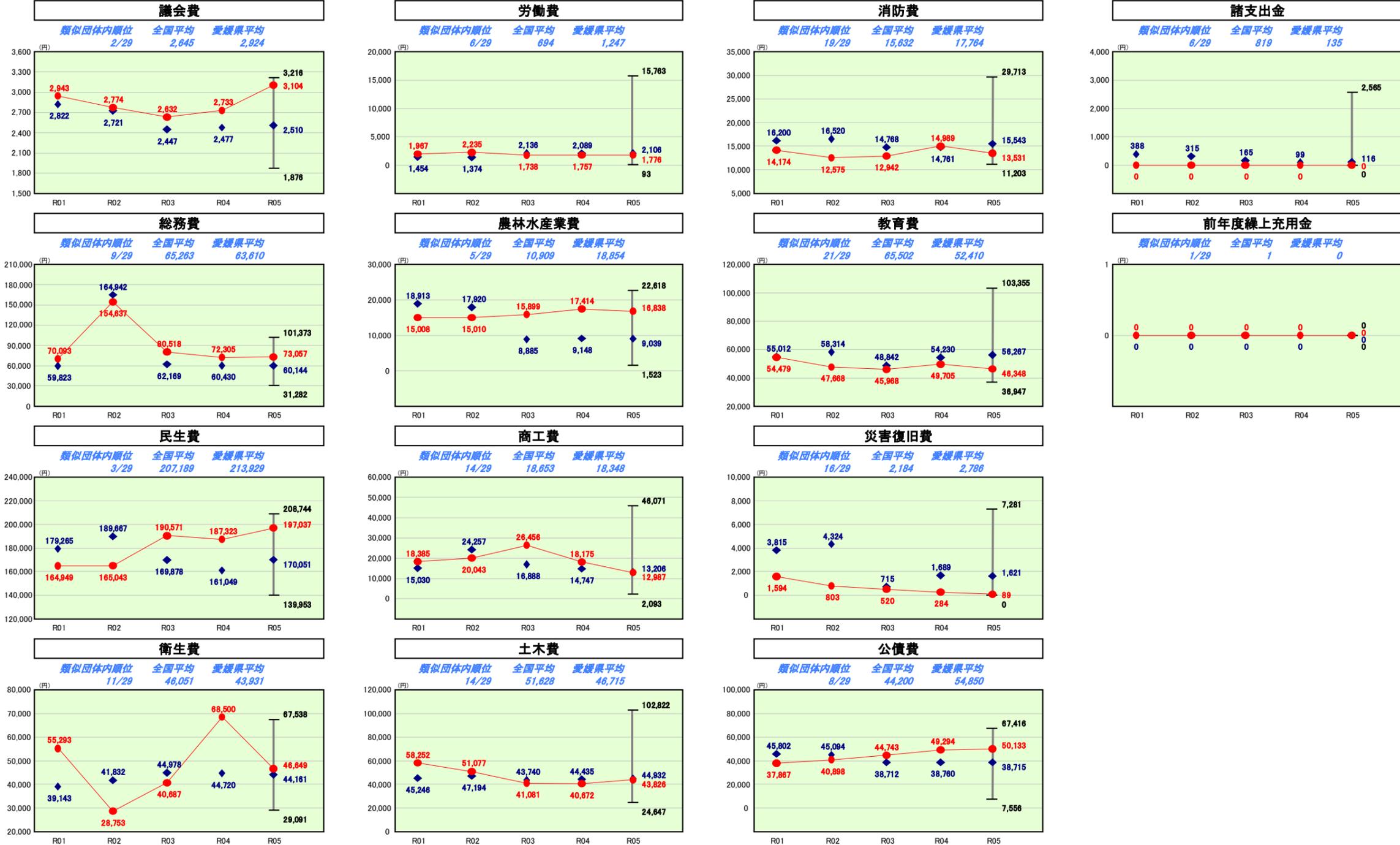
令和5年度

愛媛県西条市

人口	104,474人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	102,765人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	510.04km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	55,967,346千円	将来負担比率	49.8%
歳出総額	52,798,850千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-2
実質収支	2,968,540千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2
標準財政規模	29,231,091千円		
地方債現在高	58,038,735千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



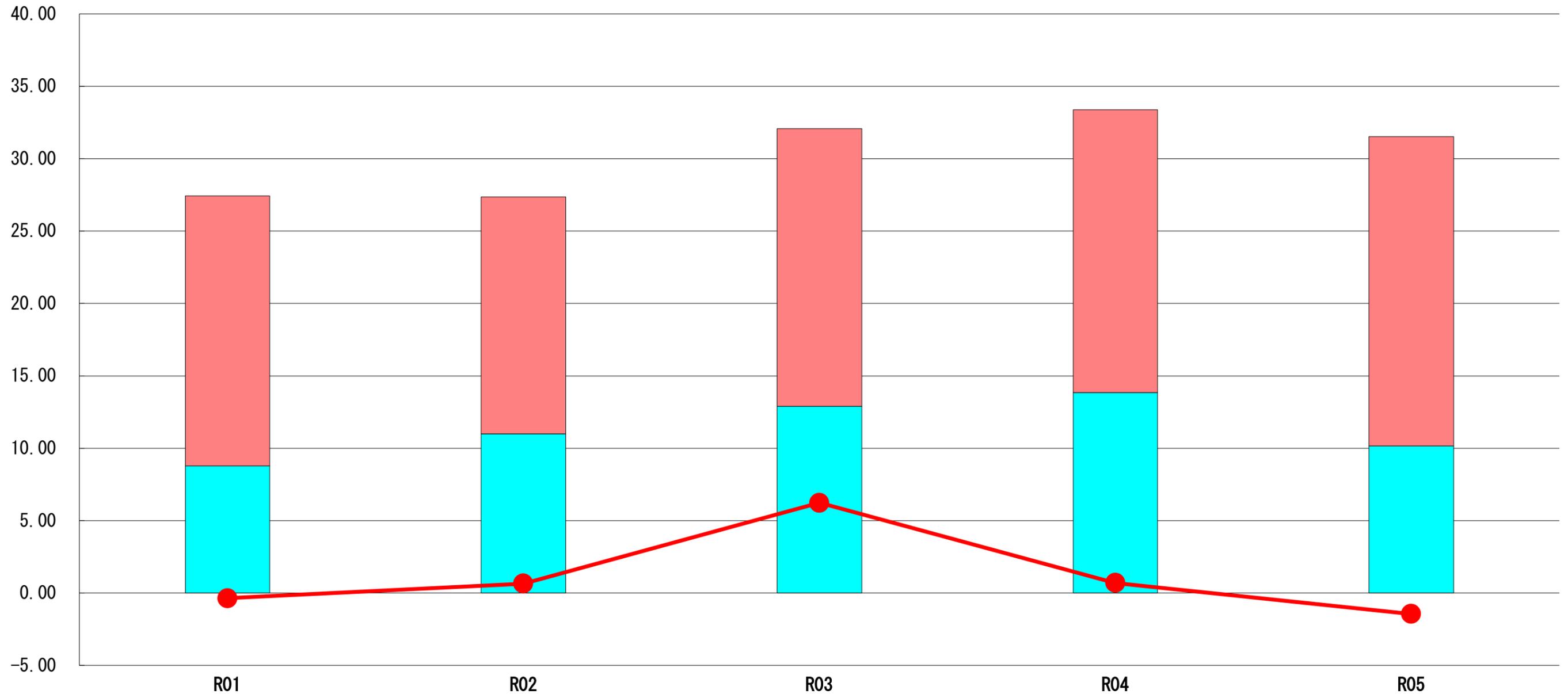
目的別歳出の分析欄
 総務費は、住民一人あたり73,057円であり、前年度から752円増加している。主な要因としては、公共施設再編整備基金積立金や人事管理費は減少したものの、減債基金積立金が増加したためである。
 民生費は、住民一人あたり197,037円であり、前年度から9,714円増加している。主な要因としては、住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業や介護給付費・訓練等給付費が増加したためである。
 衛生費は、住民一人あたり46,649円であり、前年度から21,851円減少している。主な要因としては、道前クリーンセンター整備事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したためである。
 教育費は、住民一人あたり46,348円であり、前年度から3,357円減少している。主な要因としては、丹原小学校及び神拝小学校施設長寿命化事業が皆減したためである。
 今後、社会保障経費の充実等による扶助費の増加や、老朽化する公共施設等の維持補修費の増加に加え、やすらぎ苑整備事業や東部学校給食センター整備事業等の大型事業の実施による地方債の借り入れも見込まれていることから、引き続き、事業実施方法や事業規模の適正化、費用対効果を十分考慮し、歳入規模に見合った歳出構造への転換を継続し、持続可能な財政基盤の確立に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和5年度

愛媛県西条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		18.64	16.38	19.17	19.55	21.38
 実質収支額		8.79	10.99	12.90	13.84	10.16
 実質単年度収支		▲ 0.37	0.64	6.22	0.69	▲ 1.46

分析欄

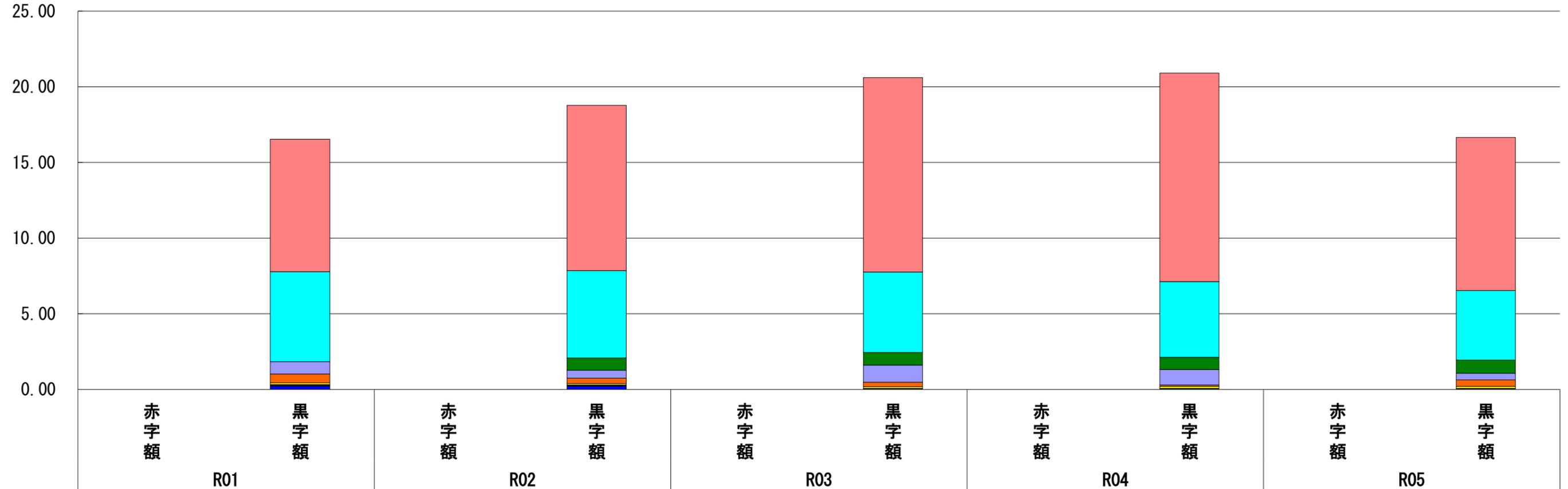
財政調整基金について、1,400百万円の取り崩しを行った一方で、2,002百万円の積み立てを行ったことから、残高は増加している。
 しかし、コロナ禍での事業規模の縮小や受診控え等が回復したことにより医療費や給付費等の歳出が増加したことから、前年度と比較し実質収支額が約1,028百万円減少、標準財政規模に占める割合では3.68ポイントの低下となり、実質単年度収支も2.15ポイントの低下となっている。
 今後は、社会保障経費をはじめとする扶助費等の義務的経費の増加に加え、物価高騰等による各種の経費が増加する一方、人口減少により税収の大幅な伸びも期待できないことから、歳入規模に見合った歳出構造への転換を継続し、財政調整基金の慎重な取り崩しと積み立てに留意する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		8.74	10.94	12.85	13.79	10.11
水道事業会計		5.95	5.76	5.31	5.00	4.59
公共下水道事業会計		-	0.81	0.83	0.80	0.88
介護保険特別会計		0.82	0.52	1.14	1.02	0.43
国民健康保険特別会計		0.59	0.36	0.29	0.10	0.43
後期高齢者医療保険特別会計		0.11	0.10	0.11	0.12	0.13
畑地かん水事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
病院事業会計		0.04	0.04	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.21	0.00	0.00	0.00

分析欄

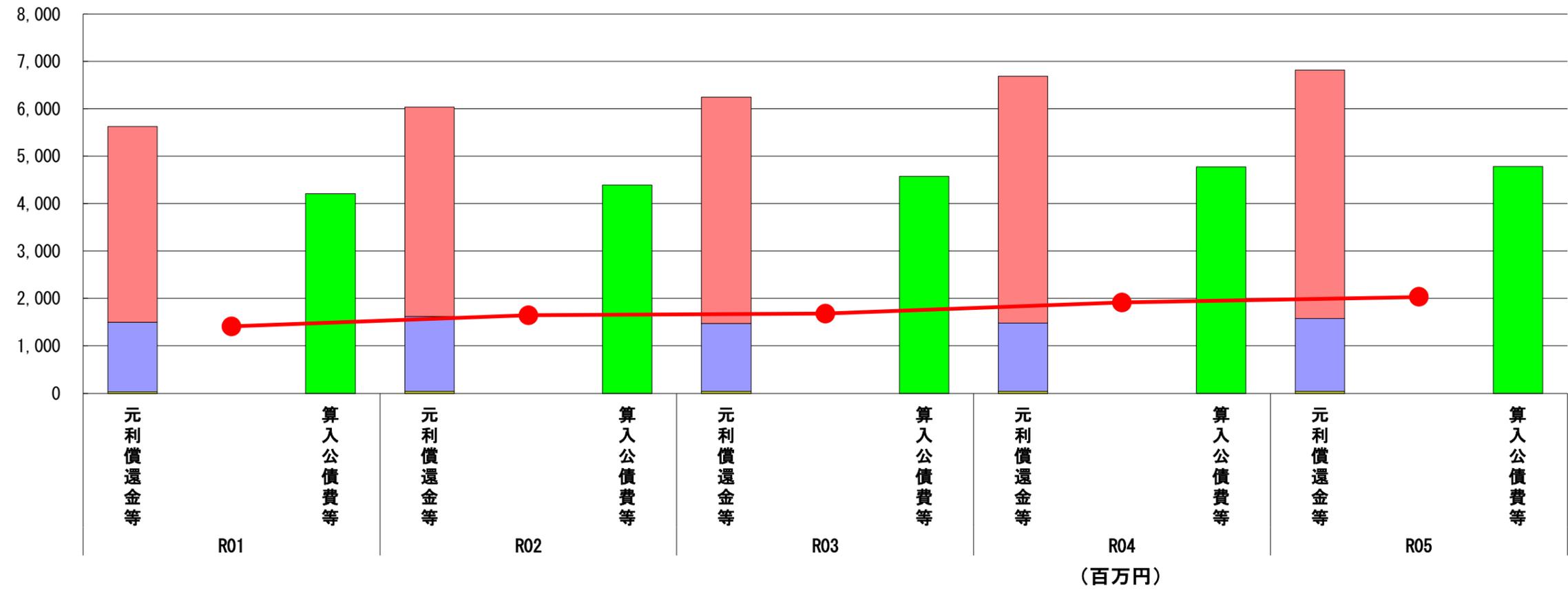
全会計において黒字決算または、歳入歳出同額となっており、収支の均衡が図られている。
 しかし、一般会計においては、標準財政規模に対する実質収支額の割合が前年度13.79%から3.68ポイント低下し10.11%となっている。前年度より低下した理由は、標準税収入額等の増により標準財政規模が増加したことに加え、コロナ禍での事業規模の縮小や受診控え等が回復したことにより医療費や給付費等の歳出が増加したことから実質収支額が減少したためである。
 今後とも健全で安定した財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛媛県西条市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,126	4,418	4,780	5,206	5,238
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,465	1,580	1,428	1,445	1,537
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		30	38	38	38	38
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,211	4,391	4,571	4,773	4,779
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,410	1,645	1,675	1,916	2,034

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことに加え、合併特例債や公共事業等債等の元利償還金が増加した結果、実質公債費比率の分子は118百万円増加している。

今後については、道前クリーンセンターの改修や学校施設の長寿命化改修等の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化することに加え、やすらぎ苑整備事業や東部学校給食センター整備事業等の大型事業の実施に伴う地方債の借入れを予定しており、実施方法や事業規模の精査により借入額の抑制を図るとともに、合併特例債の発行期限が令和6年度で終了することにより今後の財源確保についても課題となることから、事業規模の適正化と実施時期の平準化を図る必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

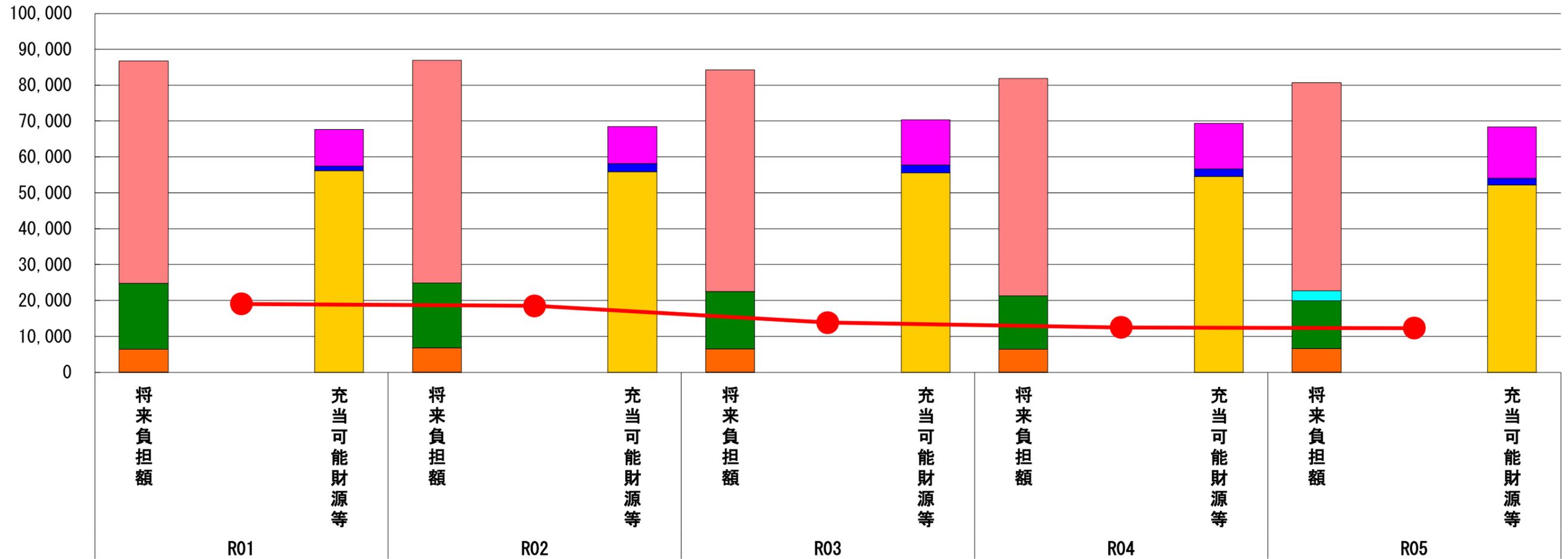
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛媛県西条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		61,947	62,070	61,639	60,566	58,039
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	1	0	-	2,727
	公営企業債等繰入見込額		18,326	18,065	16,067	14,822	13,301
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,411	6,774	6,452	6,434	6,594
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	21	21	21	21
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,196	10,263	12,629	12,708	14,281
	充当可能特定歳入		1,278	2,359	2,205	2,072	1,891
	基準財政需要額算入見込額		56,156	55,795	55,525	54,558	52,210
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,076	18,514	13,820	12,506	12,301

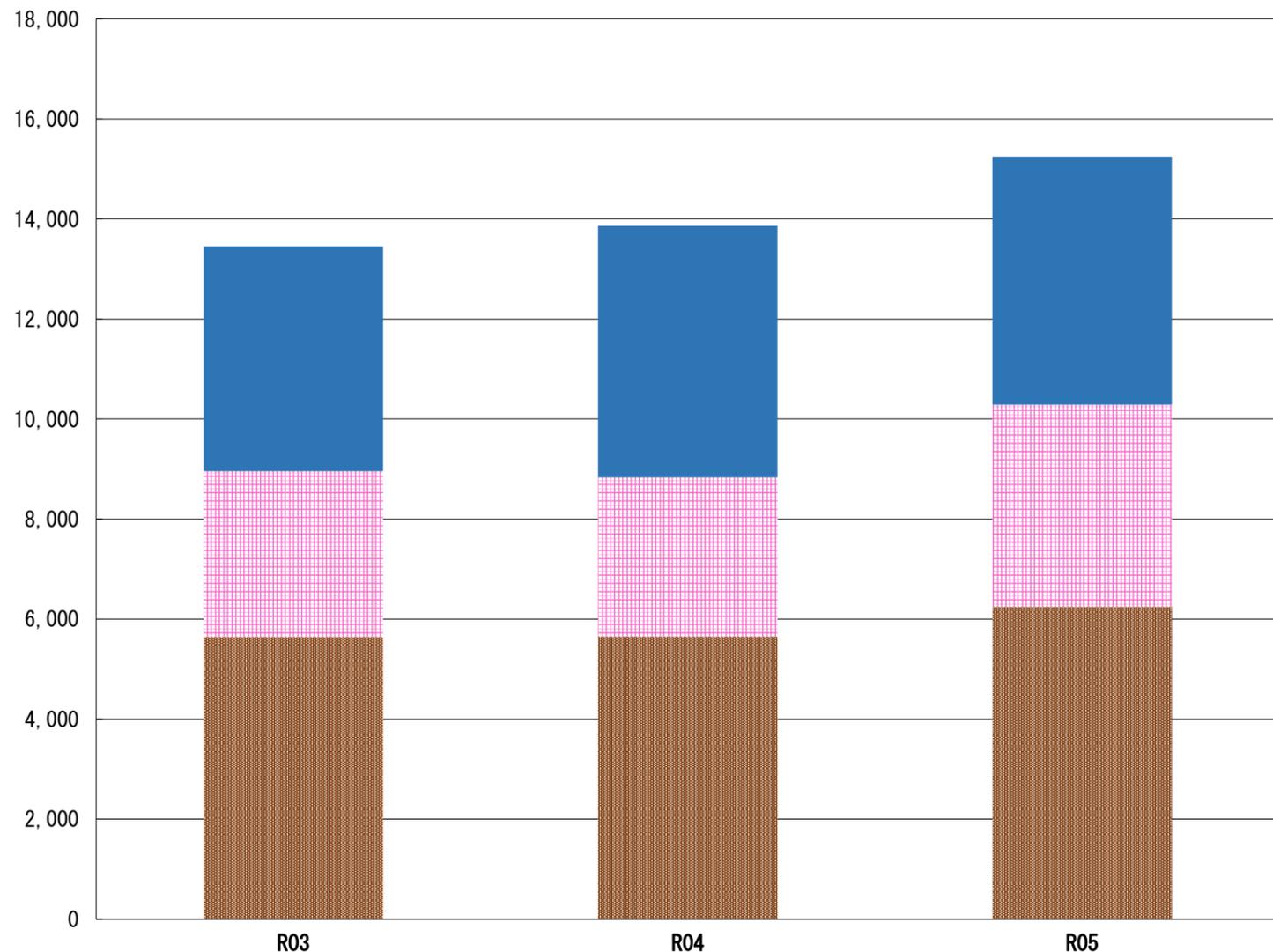
分析欄

東部学校給食センター整備事業に伴う債務負担行為により支出予定額が増加したものの、財政調整基金及び減債基金の増加により充当可能基金が1,573百万円増加したことや、地方債発行額の抑制を図ったことによる合併特例債等の地方債残高が減少したこと等により、昨年度と比較して将来負担比率の分子は205百万円減少している。

今後、やすらぎ苑整備事業や東部学校給食センター整備事業等の大型事業の実施に伴う地方債の借り入れが見込まれていることから、実施方法や事業規模の精査により、借入額の抑制を図る必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
その他特定目的基金	合併振興基金	3,516	3,517	3,519
	公共施設再編整備基金	-	600	616
	福祉基金	373	357	345
	水産資源育成基金	128	124	121
	森林整備基金	111	135	99
	基金残高合計		13,455	13,865

令和5年度

愛媛県西条市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金及び減債基金の2つを合わせた基金残高は約10,286百万円と前年同比で約1,453百万円の増加となっている。福祉基金、森林整備基金等は、それぞれ事業実施に伴い基金を取り崩したことから基金残高が減少しているものの、基金全体では約1,379百万円の増加となった。

(今後の方針)
令和5年度においては、財政調整基金及び減債基金の積み増し等により、基金全体としての残高は増加した。
今後は、道前クリーンセンターの改修や学校施設の長寿命化改修等に伴い借り入れた合併特例債等の償還が本格化し、公債費の増加が見込まれることから、減債基金を活用し公債費負担の抑制を図っていくほか、公共施設の再編整備や除却等の経費には令和4年度に造成した公共施設再編整備基金を有効に活用し、安定的な財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)
一般会計の財源不足に対応するため1,400百万円を取り崩したものの、地方財政法第7条に基づく積立等により約2,002百万円を積み立てたことから、基金残高は約602百万円の増加となっている。

(今後の方針)
年度間の財源不足への備えや、災害等により生じる予期せぬ支出・減収に充てるための財源ともなることから、一定額の確保が必要である。今後も歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた歳出改革を継続し、残高の確保に努める。

減債基金

(増減理由)
地方債償還の財源として約150百万円を取り崩したものの、合併特例債等の償還が本格化することから、今後の公債費の増加に備え約1,001百万円を積み立てたことにより、約851百万円の増加となっている。

(今後の方針)
今後の公債費負担増加の抑制を図るため、毎年度増加分の一定額を取り崩しにより対応するほか、安定的な財政運営を図るため、可能な範囲で積み立ても検討していきたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・合併振興基金：本市における市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費。
・公共施設再編整備基金：公共施設等の再編整備、除却等に要する経費。
・福祉基金：高齢者等の社会参加の促進及び、保健福祉の増進を図る事業に要する経費。
・水産資源育成基金：東部臨海土地造成事業に伴う水産資源育成事業に要する経費。
・森林整備基金：森林環境譲与税を原資とし、森林整備の推進等に要する経費。

(増減理由)
・合併振興基金：利子の積み立てによる増加。
・公共施設再編整備基金：前年度の市有地等売却収入額の積み立てによる増加。
・福祉基金：シルバーカー購入費補助金、タクシー利用助成などの社会福祉基金事業実施による減少。
・水産資源育成基金：ひうち地域で放流するクルマエビ等種苗購入費等による減少。
・森林整備基金：森林整備の推進等の事業実施による減少。

(今後の方針)
・合併振興基金：平成29年度から令和元年度までの3力年で積立限度額の3,500百万円を積み立てた。今後は、積立の財源として借り入れた合併特例債の償還が完了した額に限り、活用が可能とされていることから、市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費に充当していく見込みとなっている。
・公共施設再編整備基金：公共施設の適正配置と有効活用に向けた取り組みを進めるため、公共施設の再編整備、除却等に要する経費に充当していく見込みとなっている。
・福祉基金：福祉基金事業の財源とするため毎年度取り崩し予定となっている。
・水産資源育成基金：ひうち地域で実施する漁業振興対策事業の財源とするため毎年度取り崩し予定となっている。
・森林整備基金：森林整備や木材利用の促進等を行う事業の財源とするため毎年度取り崩し予定となっている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

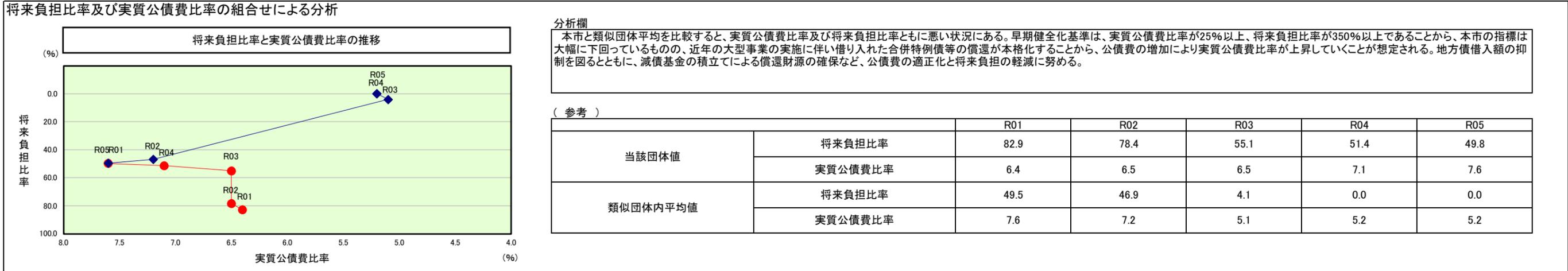
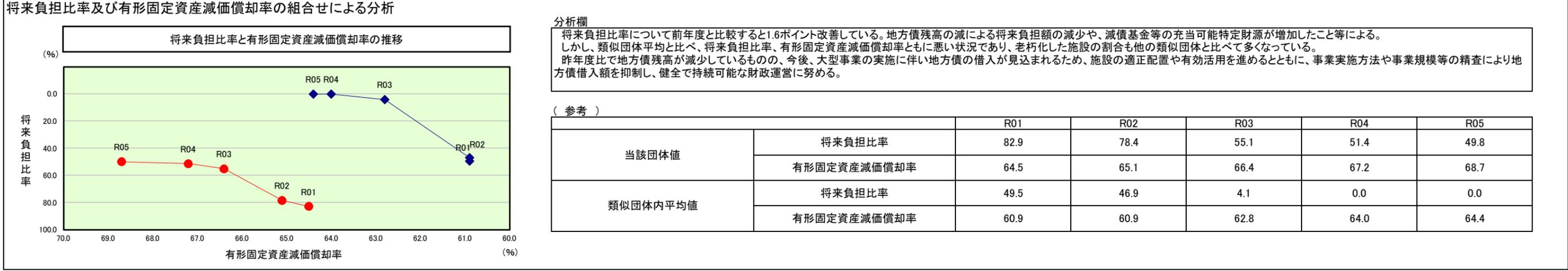
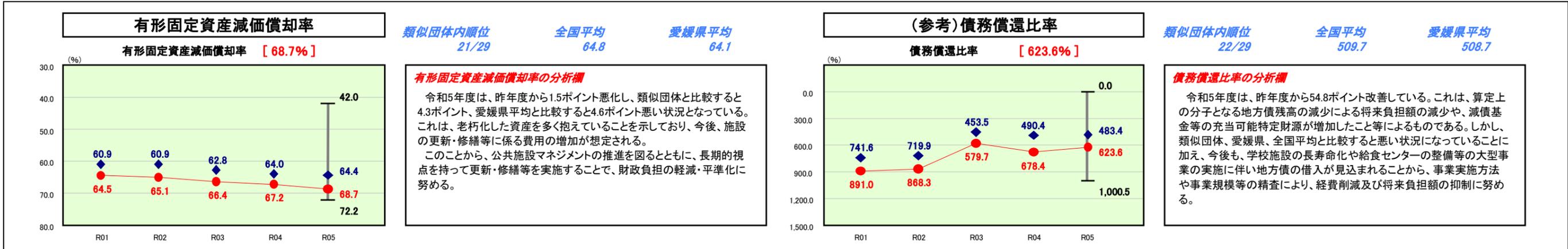
令和5年度

愛媛県西条市

人口	104,474人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	102,765人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	510.04 km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	55,967,346千円	将来負担比率	49.8%
歳出総額	52,798,850千円	市町村類型	R01 III-1 R02 III-1 R03 III-2
実質収支	2,968,540千円	(年度毎)	R04 III-2 R05 III-2
標準財政規模	29,231,091千円		
地方債現在高	58,038,735千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

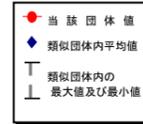


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

愛媛県西条市

人口	104,474人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	102,765人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	510.04 km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	55,967,346千円	将来負担比率	49.8%
歳出総額	52,798,850千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-2
実質収支	2,968,540千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2
標準財政規模	29,231,091千円		
地方債現在高	58,038,735千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



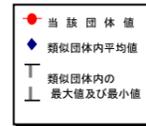
施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率については、全ての数値が悪化していることから、老朽化の進んだ施設が多い状況となっている。また、ほとんどの施設の老朽具合は類似団体平均と同程度であるが、【認定こども園・幼稚園・保育所】が類似団体平均よりも大幅に老朽化が進んでいる。また、一人当たりの面積においては、【学校施設】【公民館】が類似団体より大幅に大きい。今後は、地区ごとの人口推移を勘案し、人口規模にあった施設保有量の維持と市民ニーズにあった有効的な活用を目指し施設の再編を進めるなど、健全で持続可能な管理運営が必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

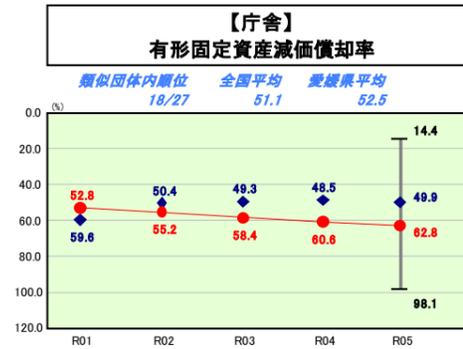
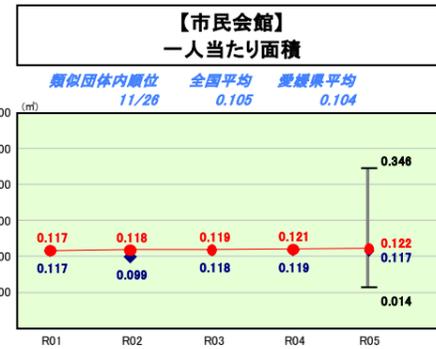
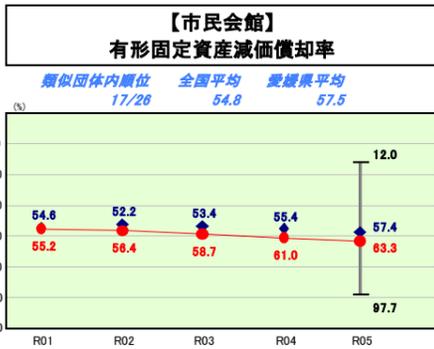
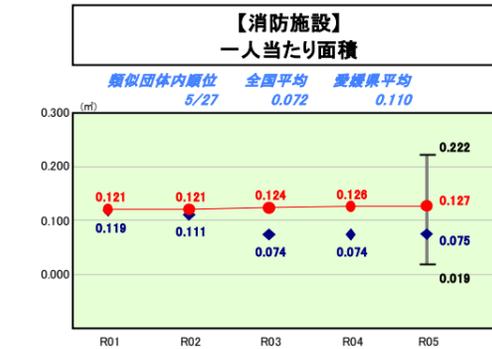
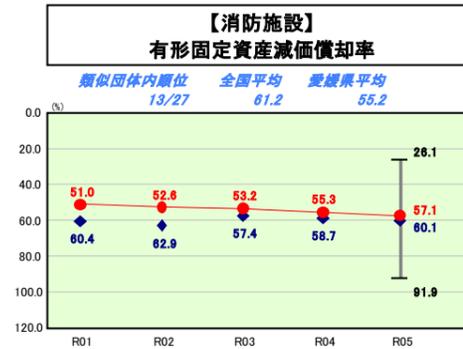
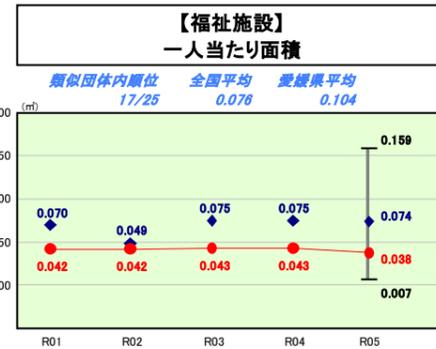
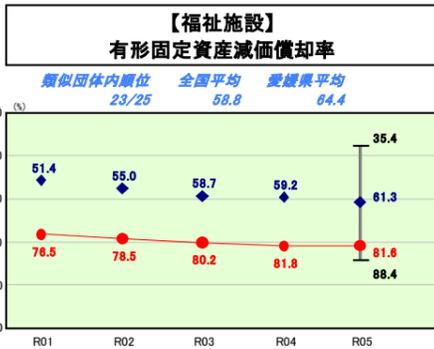
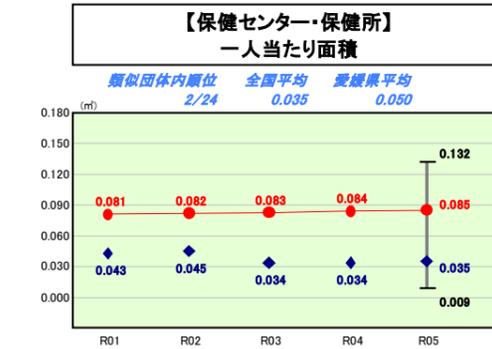
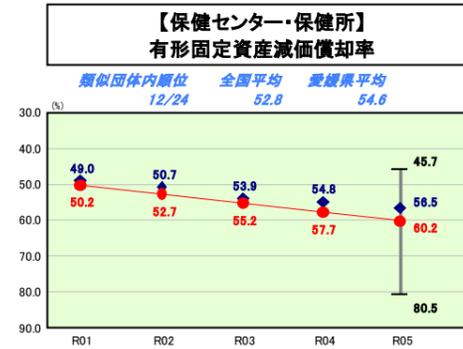
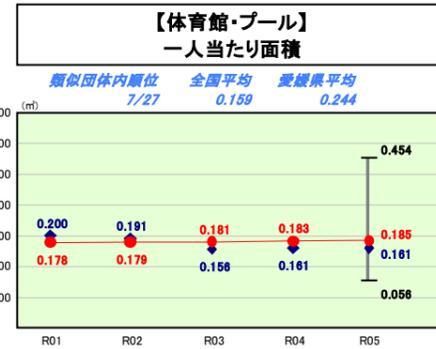
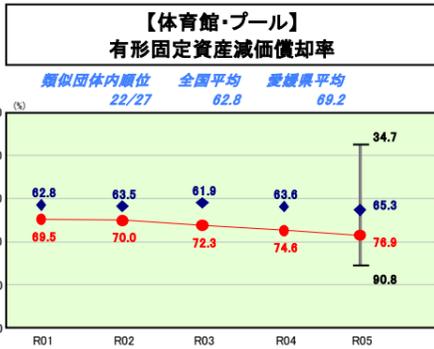
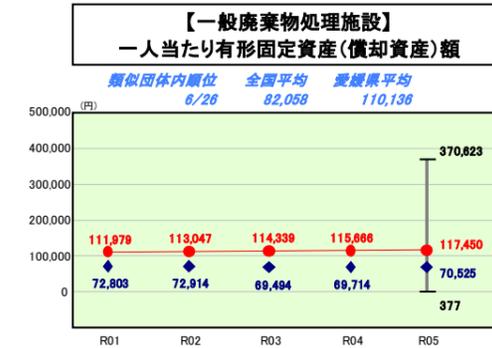
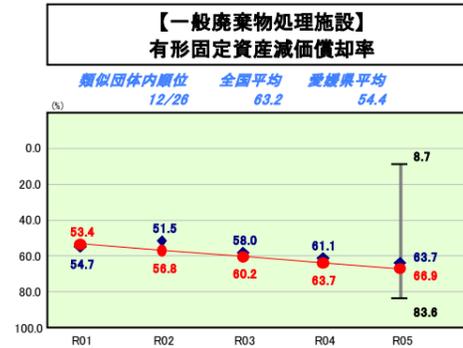
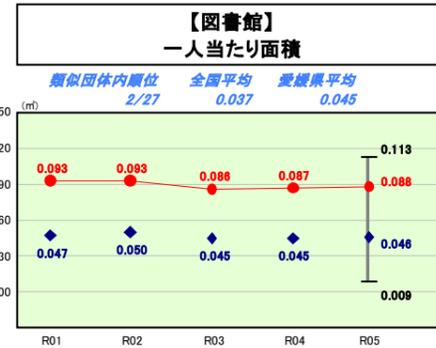
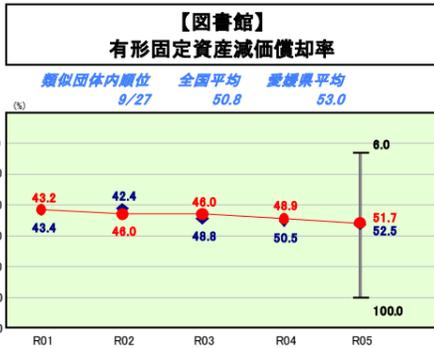
令和5年度

愛媛県西条市

人口	104,474人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	102,765人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	510.04 km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	55,967,346千円	将来負担比率	49.8%
歳出総額	52,798,850千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-2
実質収支	2,968,540千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2
標準財政規模	29,231,091千円		
地方債現在高	58,038,735千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率については、【福祉施設】が類似団体平均よりも大幅に悪い状況にある。また、一人当たりの面積においては、【図書館】【保健センター・保健所】【消防施設】【庁舎】が類似団体より大幅に大きく、維持管理費が他団体よりも高いことが予想される。本市では、市町村合併により機能的に重複した施設が複数存在している状況であり、施設自体も老朽化が進んでいることから、今後は一人当たりの面積も参考に人口規模にあった施設の再編を進め効率的な施設管理が必要である。